

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月14日

【四半期会計期間】 第113期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 日本特殊塗料株式会社

【英訳名】 Nihon Tokushu Toryo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒井 万喜夫

【本店の所在の場所】 東京都北区王子三丁目23番2号

【電話番号】 03(3913)6131(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務業務本部長 田 谷 純

【最寄りの連絡場所】 東京都北区王子三丁目23番2号

【電話番号】 03(3913)6134

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務業務本部長 田 谷 純

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第3四半期 連結累計期間	第113期 第3四半期 連結累計期間	第112期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	41,588	44,309	57,260
経常利益 (百万円)	4,268	3,481	5,881
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,901	2,116	3,960
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,617	1,044	5,118
純資産額 (百万円)	43,173	43,444	43,674
総資産額 (百万円)	77,116	73,065	76,655
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	131.24	95.88	179.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	51.9	54.6	52.5

回次	第112期 第3四半期 連結会計期間	第113期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	47.92	37.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善などを背景に緩やかな回復基調を維持しているものの、原材料価格等のコスト上昇や相次ぐ自然災害により停滞が懸念される状況となりました。さらに世界経済の先行きについても、米国の保護主義的な政策に端を発する貿易摩擦激化の影響から、依然不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、当期からスタートしております中期経営計画に基づき、国内事業での安定的な収益基盤の構築、「技術のニットク」の強化と新技術・新製品の開発等に取り組み、企業価値向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、自動車製品関連事業を中心とした国内外での受注増加により443億9百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

損益面につきましては、一定の増収効果があったものの、原材料価格の高騰や固定費負担の増加等から、営業利益は20億7千万円（前年同期比10.0%減）となりました。経常利益は、持分法による投資利益の減少等により34億8千1百万円（前年同期比18.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億1千6百万円（前年同期比27.1%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

[塗料関連事業]

当セグメントの業績につきましては、売上高は工事関連売上が好調に推移し、前年同期を上回りましたが、セグメント利益は原材料価格の高騰、固定費増加等により前年同期を下回りました。

品種別売上高につきましては、屋根用塗料、床用塗料、防水用塗料等はほぼ前年同期並みとなったものの、工事関連売上の集合住宅大規模改修工事につきましては、大型物件の受注増加等により前年同期比9.3%増と伸張いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は122億2千1百万円（前年同期比3.4%増）、セグメント利益は1億6千7百万円（前年同期比53.0%減）となりました。

[自動車製品関連事業]

当セグメントの業績につきましては、売上高は国内外で新規部品を中心に受注が増加したことから前年同期を上回りました。セグメント利益は、生産効率化に努めたものの売上原価の高止まりで、前年同期を下回る結果となりました。

品種別売上高につきましては、主力製品の吸・遮音材が、前年同期比13.2%増と大きく伸張し、防錆塗料等の塗材、金型等その他売上也順調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は320億7千7百万円（前年同期比7.8%増）、セグメント利益は18億9千8百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

[その他]

保険代理業の売上高は9百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

(注) 各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高消去後の数値を記載しております。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ35億8千9百万円減少し、730億6千5百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少20億3千9百万円、投資有価証券の減少11億7千7百万円によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ33億6千万円減少し、296億2千万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加3億7千4百万円、未払法人税等の減少3億3千9百万円、流動負債のその他に含まれる設備電子記録債務の減少13億7千6百万円および未払費用の減少2億3千万円、長期借入金の減少6億9千万円、繰延税金負債の減少3億6千7百万円によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億2千9百万円減少し、434億4千4百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加13億6千3百万円、自己株式の取得による減少2億4千4百万円、その他有価証券評価差額金の減少12億6千9百万円、為替換算調整勘定の減少2億1千2百万円、非支配株主持分の増加1億1百万円によるものです。この結果、自己資本比率は2.1%増加し54.6%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等若しくは指標等について新たな定め又は重要な変更は、特にありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は12億9千6百万円であります。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,611,200	23,611,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	23,611,200	23,611,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日		23,611,200		4,753		4,258

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,515,200 (相互保有株式) 普通株式 216,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,865,800	218,658	
単元未満株式	普通株式 13,700		
発行済株式総数	23,611,200		
総株主の議決権		218,658	

(注) 単元未満株式数には当社保有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本特殊塗料株式会社	東京都北区王子3-23-2	1,515,200		1,515,200	6.42
(相互保有株式) 富士産業株式会社	神奈川県平塚市東八幡 5-11-3	163,200		163,200	0.69
(相互保有株式) 梅居産業株式会社	福岡県福岡市博多区榎田 1-7-42	35,000	18,300	53,300	0.23
計		1,713,400	18,300	1,731,700	7.33

(注) 1 他人名義所有株式数は、百株未満を切り上げて表示しております。

2 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持株数	ニットク親和会	東京都北区王子3-23-2 日本特殊塗料株式会社内

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、平成30年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,760	5,721
受取手形及び売掛金	2 12,981	2 12,528
電子記録債権	2 3,974	2 3,996
商品及び製品	1,573	1,543
仕掛品	600	397
原材料及び貯蔵品	1,138	1,310
その他	1,355	778
貸倒引当金	7	4
流動資産合計	29,377	26,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,234	8,273
機械装置及び運搬具(純額)	7,555	9,464
土地	4,695	4,695
建設仮勘定	2,651	686
その他(純額)	1,907	2,255
有形固定資産合計	25,044	25,375
無形固定資産		
その他	1,191	1,095
無形固定資産合計	1,191	1,095
投資その他の資産		
投資有価証券	19,117	17,939
長期貸付金	322	320
繰延税金資産	162	139
その他	1,475	1,963
貸倒引当金	35	40
投資その他の資産合計	21,042	20,321
固定資産合計	47,278	46,793
資産合計	76,655	73,065

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 12,412	2 12,388
短期借入金	3,067	3,441
リース債務	47	29
未払法人税等	510	171
役員賞与引当金	91	-
その他	2 6,586	2 4,566
流動負債合計	22,715	20,598
固定負債		
長期借入金	4,966	4,276
リース債務	181	112
退職給付に係る負債	4,090	3,974
繰延税金負債	985	618
その他	40	40
固定負債合計	10,265	9,022
負債合計	32,981	29,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,753	4,753
資本剰余金	4,237	4,237
利益剰余金	26,103	27,467
自己株式	499	744
株主資本合計	34,594	35,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,383	4,114
為替換算調整勘定	309	97
退職給付に係る調整累計額	48	15
その他の包括利益累計額合計	5,645	4,196
非支配株主持分	3,434	3,535
純資産合計	43,674	43,444
負債純資産合計	76,655	73,065

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	41,588	44,309
売上原価	32,548	35,284
売上総利益	9,040	9,024
販売費及び一般管理費	6,739	6,953
営業利益	2,300	2,070
営業外収益		
受取配当金	188	215
持分法による投資利益	1,683	1,234
その他	191	114
営業外収益合計	2,062	1,564
営業外費用		
支払利息	81	75
為替差損	-	71
その他	13	7
営業外費用合計	95	154
経常利益	4,268	3,481
特別利益		
固定資産売却益	0	5
受取保険金	5	1
投資有価証券売却益	101	9
特別利益合計	107	15
特別損失		
固定資産処分損	147	99
投資有価証券売却損	-	0
特別損失合計	147	100
税金等調整前四半期純利益	4,228	3,396
法人税等	766	742
四半期純利益	3,461	2,653
非支配株主に帰属する四半期純利益	559	537
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,901	2,116

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	3,461	2,653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,301	1,254
為替換算調整勘定	21	314
退職給付に係る調整額	65	32
持分法適用会社に対する持分相当額	189	72
その他の包括利益合計	1,155	1,609
四半期包括利益	4,617	1,044
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,071	667
非支配株主に係る四半期包括利益	546	377

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

次の会社等の金融機関からの借入やリース債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
Autoneum Nittoku Sound Proof Products India Pvt.Ltd. (株)エヌ・シー・エス	11百万円 55 "	- 百万円 50 "
計	67 "	50 "

2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	165百万円	157百万円
電子記録債権	85 "	63 "
支払手形	387 "	253 "
設備支払手形	87 "	17 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	2,121百万円	2,630百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	399	18	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	310	14	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	399	18	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金
平成30年11月7日 取締役会	普通株式	353	16	平成30年9月30日	平成30年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	塗料関連	自動車 製品関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,823	29,755	41,578	9	41,588		41,588
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2		2		2	2	
計	11,826	29,755	41,581	9	41,591	2	41,588
セグメント利益	356	1,939	2,296	4	2,300		2,300

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。

2 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	塗料関連	自動車 製品関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,221	32,077	44,299	9	44,309		44,309
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2		2		2	2	
計	12,224	32,077	44,301	9	44,311	2	44,309
セグメント利益	167	1,898	2,065	4	2,070		2,070

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。

2 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	131円24銭	95円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,901	2,116
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,901	2,116
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,109	22,069

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第113期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の中間配当については、平成30年11月7日開催の取締役会において、平成30年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行いました。

配当金の総額	353百万円
1株当たりの金額	16円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月14日

日本特殊塗料株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	麻 生 和 孝	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 野 強	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本特殊塗料株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本特殊塗料株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。